

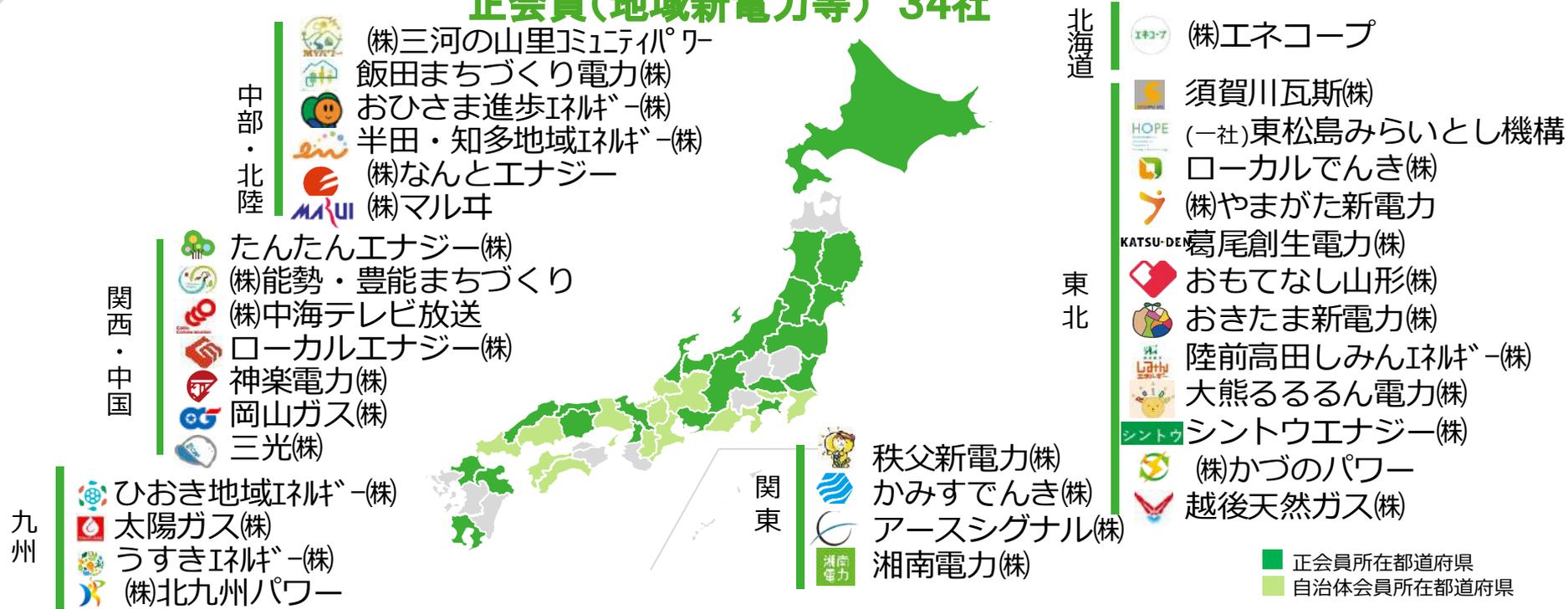
一般社団法人 ローカルグッド創成支援機構の ご紹介

～Share・Open・DIT～



・地域新電力・自治体中心 ・日本最大の地域新電力団体

正会員(地域新電力等) 34社



賛助会員(自治体、企業・団体、大学等)71社

- 自治体**：鳥取県米子市、宮城県東松島市、石川県加賀市、埼玉県秩父市、埼玉県北本市、高知県梶原町、鳥取県北栄町、大阪府河内長野市、島根県邑南町、兵庫県加西市、滋賀県長浜市、三重県松坂市、岡山県瀬戸内市、島根県雲南市、秋田県鹿角市、大阪府能勢町、愛知県岡崎市、山口県山口市、長野県長野市、静岡県浜松市、岡山県真庭市、京都府福知山市、岐阜県関市、神奈川県座間市、広島県北広島町、兵庫県高砂市、鹿児島県阿久根市、岐阜県郡上市、福井県池田町、愛媛県久万高原町、鹿児島県知名町、奈良県生駒市、新潟県関川村、岩手県陸前高田市、北海道松前町、千葉県南房総市、岩手県岩泉町、茨城県北茨城市、秋田県大館市、愛知県設楽町、岩手県釜石市
- 企業・団体**：荏原環境プラント(株)、清水建設(株)、スマートエコエナジー(株)、(株)まち未来製作所、(株)アール・エ北陸、東京エコサービス(株)、(株)ジェイアール東日本企画、三井住友海上火災保険(株)、(株)ENERU、(株)リエネ、(株)日新システムズ、京セラ(株)、(株)ナレッジリー、NR-Power Lab(株)、テス・エンジニアリング(株)、(株)アグリツリー、日本ガイシ(株)、(株)リ・パワー
- 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、(公財)東京都環境公社、(一社)小水力開発支援協会、(一社)日本中小企業経営支援専門家協会、(一社)食大学、(一社)日本有機資源協会、(一社)日本木質バイオマス協会
- 大学**：京都女子大学諏訪研究室、東京大学大学院工学系研究科 松橋研究室、東京大学生産技術研究所 岩船研究室、名古屋大学大学院環境学研究科 丸山研究室、東京都立大学大学院都市環境科学研究科朝日研究室

名称	一般社団法人ローカルグッド創成支援機構
所在地	〒108-0014 東京都港区芝5丁目26-30 専売ビル6階
設立	平成26年（2014年）9月3日
設立目的	「地域資源の域内循環」「地域間の取組連携/協調」を推進し、 地域に魅力ある強いビジネスを作る ことで、 地域活性化や地球環境の保全などに資する 「 地域にいい（Local Good） 」取組を支援すること
事業内容	①地域ビジネスの立上推進および運営支援 ②オープンプラットフォームの運営 ③共通インフラの構築、システム、ノウハウの共有
代表理事	大滝 精一（至善館大学院大学 副学長）
理事	加藤 典裕（株式会社中海テレビ放送 代表取締役社長、 ローカルエナジー株式会社 代表取締役） 甲斐 正之（荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長） 青山 英明（株式会社まち未来製作所代表取締役） 橋本 直子（須賀川瓦斯株式会社代表取締役社長） 諸富 徹（京都大学公共政策大学院教授）
監事	中島 大（一般社団法人 小水力開発支援協会 代表理事） 野田 弘子（公認会計士、プロビティコンサルティング代表）
事務局	8名



ノウハウ共有により、ノウハウを地域化（自立した地域発展）

Share

重たい物はシェアしましょう

- システムのシェア
(需給管理、顧客管理、料金計算、太陽光発電量予測)
- 専門的な顧問弁護士のシェア
- 電気のシェア
(電力融通、共同調達、非FIT再エネ共同開発)

Open

ブラックボックスは無くしましょう

- ノウハウの提供・共有
(事業戦略・実務、需給管理等)
※未経験でも3週間のトレーニングで需給管理をマスター
- オンサイト P P A 伴走支援

DIT(Do It Together)

共に作り上げましょう

- 課題や解決策の共有
(リスクヘッジ取組等の共有)
- 審議会情報、業界トピック共有
- 容量市場への共同入札 (廃棄物発電等)

- 未経験者でも 3 週間～ 1 か月程度のトレーニングで業務習得可能
- IP会員向け：無料

需給管理トレーニング内容

- ・ 需要予測実務
- ・ ポジション作成
- ・ JEPX取引（スポット、時間前）
- ・ 電源調達計画作成
- ・ 業務管理表作成
- ・ 計画提出実務
- ・ 週間・月間・年間計画作成

※実際の需給管理システムを
使ったの実習

※オンラインで実施



電力事業に強い弁護士のシェア

	会員の共有財産になる	依頼元会員のみが裨益
専門的な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・汎用的な契約書など ⇒IP会員は無料（ローカルグッドで費用負担） ※全体として月1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・個社個別の協定など ⇒依頼会員が費用負担
通常の弁護士で対応可能な一般的な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・企業経営上のトラブル対応等 ⇒依頼会員が費用負担 	

※制度内容確認などは弁護士への依頼ではなく担当省庁へ確認

税理士のシェア

- 1社2時間／月まで無料。2時間超から実費
- 電力事業に関する税務相談が可能

社労士のシェア

- 1社2時間／月まで無料。2時間超から実費
- 相談可能事項は以下のとおり。
 - ・労働契約・就業規則に関する相談、労務トラブルの予防・対応相談、
 - ・社会保険関連の基本的な質問、採用・退職時の手続きに関する相談
 - ・採用基準の設定相談、労働災害防止やコンプライアンス向上の相談 など

	日時	主な対象	内容（予定）
基礎講座	4月3日 14-16時 40名参加	4月からの 着任者	・電源調達、インバランス、需要カーブ、非化石証書、容量市場など 新電力事業の基礎的な内容
需給管理講座①	録画	これから需 給管理を開 始する方	・需給管理業務の基礎 (需要・発電予測、市場取引、計画提出、需給監視、 タイムスケジュール等)
需給管理講座②	録画	これから需 給管理を開 始する方	・需給管理デモ ・需給管理実務（需要予測実務、作業フロー、留意点） ・備えておくべき視点
リスクヘッジ	6月12日 13-15時 32名参加	新電力の 経営層・ 担当者	・最新燃料動向と今後の対策 ・リスクの全体像の把握、リスク管理とリスクヘッジ ・リスクヘッジの実務（実習あり）
最新電力制度	8月頃	新電力担当 者	・JEPX関係ルール、内外無差別、インバランス制度、常時BU、BL市場 ・容量市場・長期脱炭素電源オークション ・分割供給・自己託送 ・非化石価値取引市場、配電事業制度、需給調整市場、同時市場 等
営業留意点と 競争力強化	11月頃	新電力の 経営層・ 担当者	・小売営業の注意点（小売GL、景品表示法）、 ・営業戦略、取組事例 ・オンサイトPPA、オフサイトPPAポイント ・地域新電力の価値整理、今後の地域新電力の取るべき戦略（議論）

※すべて録画聴講可能

毎月3種類の定例会

- 1 新電力IP会合 …IP会員
- 2 エネマネ会議 …IP会員の需給管理
担当者
- 3 全体会議・勉強会 …会員全員



上：毎月の全体会議・勉強会の様子（60名が参加）
左：ローカルグッド10周年記念全国大会2024
（2024年10月17日）134名が参加

新電力IP会合 2024年度開催実績

IP会員



- 毎月オンラインで実施。各回、懸案テーマを設定し、対応を議論
- エネ庁審議会等での最新制度改正のポイントも共有

	情報提供者	議論テーマ
4月	・森・濱田松本法律事務所 弁護士 木村純氏	・ P P A ・ 自己託送等の実践 ・ 検討状況、課題・部分供給廃止検討へのコメント
5月	・ (株) Power Risk Management & Solutions 代表 鮫島隆太郎氏 ・ 株式会社Another works 南麻美氏	・ 2024年度のリスクヘッジ策 ・ 「複業クラウド」利用ニーズ
6月	・ 森・濱田松本法律事務所 弁護士 木村純氏 ・ TOCOM 毛利岳幹氏	・ エネ庁への要望 ・ 非FITは買取会社がない問題
7月	・ 株式会社北九州パワー 代表取締役社長 富高 紳夫氏 ・ うすきエネルギー株式会社 取締役 小川 拓哉氏	・ 省エネ事業の実施 ・ 上げDRの取組
8月	・ 自然エネルギー財団 研究局長 石田 雅也氏 ・ やめエネルギー株式会社 代表取締役 本村勇一郎氏	・ BL市場・非化石価値取引市場の入札方針 ・ PPAお困りごと
9月	・ 秩父新電力(株) マネージャー 帯川恵輔氏	・ リスクマネジメント ・ 第1回BL市場結果と第2回以降の入札方針
10月	・ ローカルエナジー(株) 執行役員三宅寛氏 ・ (株) かつのパワー山本由実氏	・ 蓄電池事業の検討について
11月	・ 環境省脱炭素ビジネス推進室 田中優理香氏 ・ (株) Power Risk Management & Solutions 代表取締役 鮫島 隆太郎氏	・ 自社電源の地産再エネ率を高めるために ・ 第3回ベースロード市場入札方針
12月	・ 一般社団法人 太陽光発電協会 谷口武士氏 ・ おきたま新電力 後藤氏、須賀川瓦斯 折笠氏	・ 市場型連動メニュー(実施しての課題、検討中の困りごと、需要家の反応、やらない理由など)
1月	・ 資源エネルギー庁電力産業・市場室 制度企画調整官 荒川 洋氏 ・ ローカルエナジー三宅氏、シントウエナジー須藤氏 湘南電力土井氏	・ 電気ガス補助金実務 ・ 系統用蓄電池の検討
2月	・ ひおき地域エネルギー(株) 代表取締役 中尾雄氏 ・ 京セラ(株) エネルギーソリューション事業部 押田崇生氏	・ 地域新電力の副業人材活用
3月	・ うすきエネルギー(株) 代表取締役 小川 拓哉氏 ・ たんたんエナジー(株) 取締役 根岸哲生氏 ・ NR-PowerLab(株) シニアマネージャー 疋嶋 秀敏氏	・ 昼得プラン検討 ・ 契約締結前後書面交付手続きの工夫・悩み

- 会員間の交流を目的に開催。会員各社の取組共有を行う
- 勉強会は、エネルギーに留まらず、まちづくり関係の幅広いテーマで実施

	勉強会講師	勉強会内容
4月	国土交通省都市局都市計画課集約都市企画 係長 松浦達也氏	今後の都市政策の方向性について
5月	(一社) 地域・人材共創機構代表理事 & 青森大学 准教授 石井 重成 氏	地域エネルギー会社の人材確保方法のポイント
6月	①滋賀県立大学 環境科学部 准教授 平岡 俊一氏 ②環境省 地域脱炭素政策調整担当参事官室補佐 玉谷 雄太氏	①欧州のエネルギーエージェンシーと地域新電力への示唆 ②環境省の地域脱炭素策と中間支援体制構築に向けた検討
7月	大正大学地域構想研究所 教授 菅原達也氏	地域連携や住民協業のポイント～すがもプロジェクト等を事例に～
8月	在独ジャーナリスト・環境コンサルタント、 (株) ニセコまち 取締役 村上敦 氏	ドイツのヴォーバン地区を日本に！ ～脱炭素まちづくり、ニセコ町での挑戦～
9月	総務省 地域政策課 金澤京一郎 氏	地域エネルギー事業にも使いやすい！ ローカル10000プロジェクトをはじめとした総務省の支援
10月	全国大会 (別紙)	全国大会 (別紙)
11月	(株) studio-L代表取締役 山崎亮 氏	コミュニティデザインのススメ ～行政計画策定時に住民の「活動」も創る～ (仮題)
12月	農林水産省 再生可能エネルギー室 課長補佐 香野 大樹 氏	農林水産省の営農型太陽光発電支援
1月	日経エネルギーNext 編集長 山根小雪 氏	カーボンニュートラル市場の行方と新電力のこれから～地域新電力へのメッセージ～
2月	「ローカルグッド若手交流会」～produced by 湘南電力土井氏～	地域エネルギー会社でのキャリア形成を考える
3月	・おもてなし山形 (株) 取締役本部長 橋本 慶昭氏 ・(一社) 東松島みらいとし機構 代表理事 引間 世枝美氏	・事業の多角化 (収益源の多様化) ・日本版シュタトベルケの形 (地域新電力のまちづくり会社との連携)

システムのシェア

- ・ 需給管理システム、顧客管理システム（CIS）、太陽光発電発電量予測システムを会員間でシェア。
 - 利用料を大幅割引に割引
 - 皆で同じシステムを使うことでノウハウ共有にも役立つ



オンサイトPPAの伴走支援

- ・ オンサイトPPAの実施にあたり、経済性評価、実務手続きをサポート
契約書のひな形も提供



容量市場への共同入札

- ・ 容量市場への共同入札（自治体所有の廃棄物発電等）
- ・ 簡易指令システムも共有



契約書ひな形の共有

IP会員



- ・ 電力受給契約書（発電と小売の契約）
- ・ 電力受給契約書（FIP買取）
- ・ オンサイトPPA（電力受給契約書＋仕様書）
- ・ 【オフサイトPPA】電力受給契約書（発電-小売）
- ・ 【オフサイトPPA】電力需給契約書（小売-需要家）
- ・ 電力販売媒介業務委託契約書
- ・ 需要家から自己託送を受託する際の契約書
- ・ 取次契約書

専用Slackでの相談

IP会員

- ・ 新電力実務を気軽に相談可能
- ・ 約100名が参加



シミュレーションツールの共有

IP会員

- ・ オンサイトPPAシミュレーション
- ・ 太陽光自家消費量シミュレーション
- ・ FIP化リスクヘッジ：シミュレーションツール
- ・ 容量拠出金概算シート
- ・ みなし小売規制料金新旧価格表
- ・ 電源調達リスクマネジメントシミュレーションツール



全会員

メルマガでの最新情報提供

- ・ 市場動向などの新電力事業や脱炭素に関する最新情報をタイムリーに配信（週2通程度）



対象 : 会員自治体または会員から紹介のあった自治体

実施者 : ローカルグッドで実施 又は ローカルグッドの資料を提供して会員が実施

講座内容 : 0.5時間～3時間 (要望に応じて対応)

- ・自治体が脱炭素に取り組む5つの理由
- ・脱炭素を地域発展につなげる (過去のまちづくり事業の失敗を踏まえて)
- ・自治体の温対法「実行計画」の作り方
- ・良いコンサル、要注意コンサル
- ・地域を巻き込む検討フロー
- ・部門別、自治体の脱炭素施策とピックアップ施策
- ・地域新電力の現状・課題・可能性
- ・脱炭素先行地域の傾向と選定に向けて
- ・国の支援制度・補助金 など

資料も会員へシェア
(会員の利用も可)

(これまでの実績)

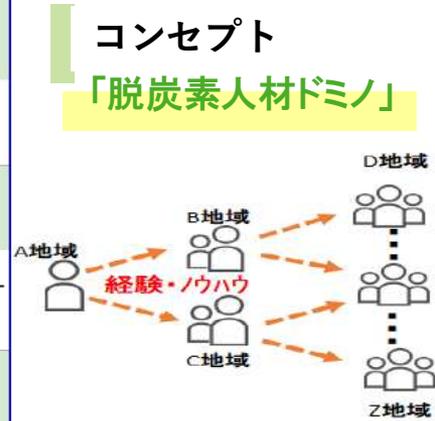
- ・総務省 自治大 自治体職員向け脱炭素初任者研修
(2泊3日) 全体コ-ネット実施
- ・環境省 自治体職員向け地域再エネセミナー (全10回)
全体コ-ネット実施
- ・自治体 これまで個別に5自治体で実施



総務省2泊3日脱炭素研修

■ 連続講座 ～地域脱炭素・まちづくりの担い手になろう

連続講座 テーマ	第1回 地域新電力の 基礎知識	第2回 地域脱炭素と体制構築	第3回 地域のための 地域新電力の作り方	第4回 再エネ開発×電力小売	第5回 地域課題解決事業
開催時期	2025年7月23日(水)	2025年7月30日(水)	2025年8月27日(水)	2025年10月1日(水)	2025年12月10日(水)
14:00 開始 17:00 頃終了 (各回で終 了時間は異 なります)	【基礎知識編】 設立を検討している方向けの 基礎知識編。 ・地域新電力の現状 ・制度説明 ・需給管理等実務紹介	脱炭素社会を支える 地域新電力となるために	【運営検討編】 設立を検討している方や、既 に新電力はあるがより地域の ためになる運営・事業を検討 している方向けの中級編。 ・電源調達のポイント ・リスクヘッジ ・組織ガバナンス ・補助・支援事業等	太陽光発電開発 × 小売電気事業	脱炭素を通じた地域づくり ～グリーンSO-EI [®] リティや リーダーシアリング～
※現地研修 会は午後半 日程度		ローカルエナジー 営業部課長 飯島基弘		やめエネルギー 代表取締役 本村勇一郎	陸前高田しみんエネルギー 専務取締役 大林孝典
		ローカルシンクタンク を目指して		小水力発電開発 × 小売電気事業	地域課題を解決するための 電気事業
		たんたんエナジー 代表取締役 木原浩貴		太陽ガス/ひおき地域エネルギー 新エネルギー推進チーム チーム長 及川齊志 代表取締役 中尾雄	三河の山里コミュニティパワー 取締役 事業本部長 関原康成
		市場高騰による事業休止 からの復活～地産地消率 80%になるまでの経験～		バイオマス発電 × 小売電気事業	エネルギーを核とした 交通・防災・まちづくり
	ローカルグッド創成支援機構 事務局長 稲垣憲治 マネージャー 北橋みどり	かつのパワー マネージャー 山本由実	ローカルグッド創成支援機構 事務局長 稲垣憲治 マネージャー 北橋みどり	うすきエネルギー 取締役 小川拓哉	能勢・豊能まちづくり 代表取締役 榎原友樹
	質疑応答・座談会 (任意参加型)	質疑応答・座談会 (任意参加型)	質疑応答・座談会 (任意参加型)	質疑応答・座談会 (任意参加型)	振り返り・質疑応答・座談会 (任意参加型)



■ 個別相談会 連続講座受講者にご案内

※申込等：<https://localgood.or.jp/news-2505-1/>

※地域人材限定

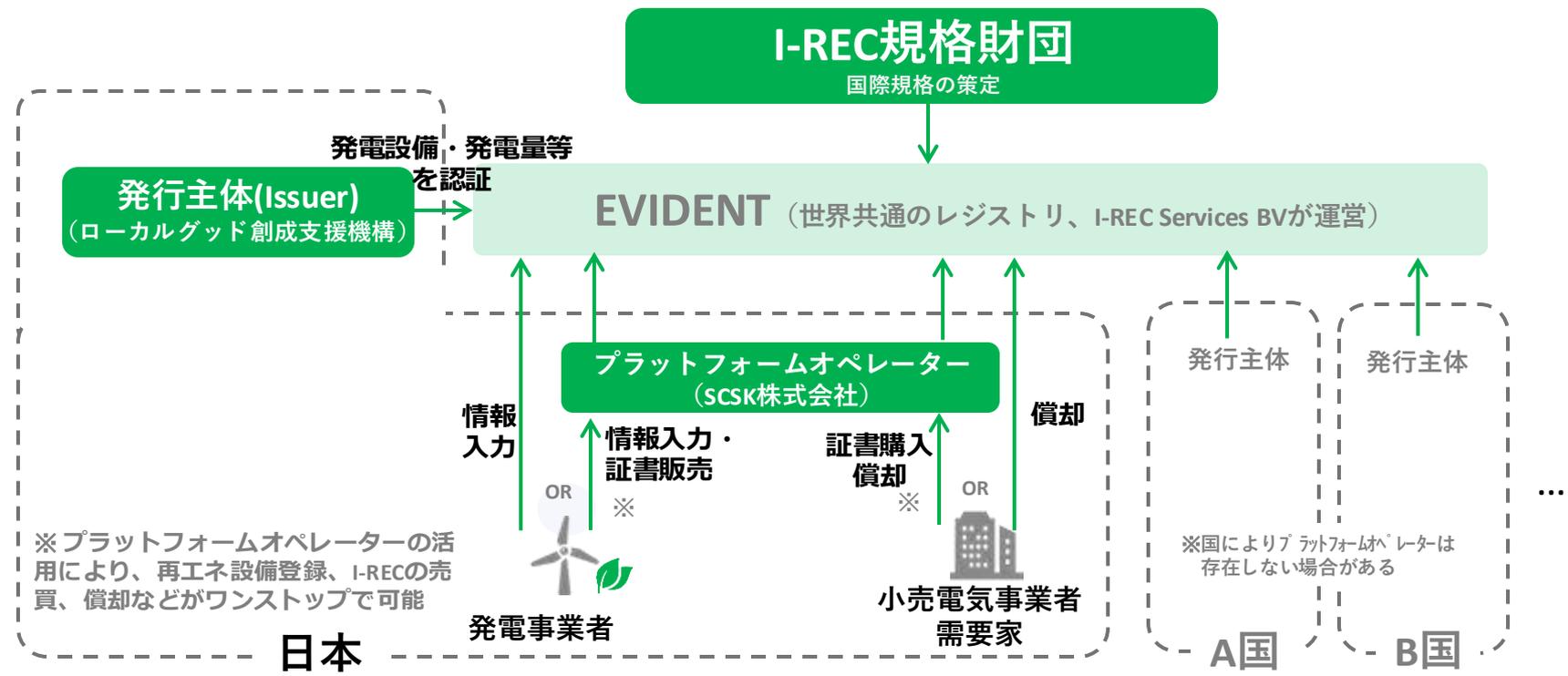
※環境省「令和7年度地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成委託業務」の一部として実施

現地研修①	現地研修②	現地研修③
2025年9月19日(金)	2025年10月31日(金)	2025年11月28日(金)
<視察&解説> ・地域新電力事業の現場紹介 ・地域貢献事業の実務・工夫 ・事業運営の課題・失敗 ・地域新電力実務の紹介(需給管理など) ・自治体との連携ポイント など		
<視察&解説> ・小田原市の脱炭素先行地域づくり事業の取組紹介 ・地域再エネを活用したEVカーシェア事業(eemo) <ネットワーキング>	<視察&解説> ・地域主体での風力発電、太陽光発電(オンサイトPPA) <ネットワーキング>	<視察&解説> ・地域主体での小水力発電、太陽光発電 <ネットワーキング>
湘南電力@ 神奈川県小田原市	神楽電力@ 島根県浜田市	飯田まちづくり電力@ 長野県飯田市

I-RECとは

- 世界約50カ国（アジア、南米、アフリカ等）で発行される **国際的な再エネ属性証書**
- **RE100、CDP、SBTにも利用可能**
- 産地・電源種別などの電源属性が証明され、**地域貢献する再エネのI-RECは高く取引される可能性**のある仕組み

▶ I-RECを通じ、地域貢献し追加性のある再エネの価値向上を目指す





国の制度・事業に会員参加でローカル視点の意見を伝える（以下、2024年度実績）

- ・資源エネルギー庁「総合資源エネルギー調査会 電力・ガス基本政策小委員会」において地域新電力の現状報告及び政策提言（2024年6月）
- ・環境省「地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会」において地域新電力の現状報告及び政策提言（2024年9月）
- ・文部科学省：学校への太陽光発電設置に係る補助金の要件緩和（2025年1月）
- ・資源エネルギー庁：電気ガス価格激変緩和対策事業（2025年1月）
- ・電力・ガス取引監視等委員会（2025年1月）



委員等

- ・経産省 地域共生型再生可能エネルギー顕彰制度検討会 委員（2020年度～）
- ・環境省 カーボンニュートラルに向けた都市地域炭素マッピング等イノベーション手法研究会 委員（2020～2021年度）
- ・環境省 地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルに関する検討会 委員（2021年度）
- ・環境省 地域脱炭素を推進するための地方公共団体実行計画制度等に関する検討会 委員（2023年度）
- ・内閣府 地方創生ゼロカーボン推進業務 委員（2022年度～）
- ・総務省 自治大学校「自治体職員向け地域脱炭素初任者研修」（2泊3日）全体コーディネート実施（2022年度～）
- ・環境省 自治体職員向け地域再エネセミナー（全10回） 全体コーディネート実施（2022年度～）
- ・自治体 これまで14自治体の検討会・審査会委員やアドバイザーなど



受賞等

- ・2019年度「環境省グッドライフアワード」（環境省主催）にて環境大臣賞受賞
- ・環境省発行の「環境白書」（令和元年版）に弊機構の取組が掲載
- ・政府「国・地方脱炭素実現会議における地域脱炭素ロードマップ策定に係るヒアリング」において政策提言（2021年2月）



環境省グッドライフアワード表彰式

- ローカルにグッドな企業・団体
- 入会には、現会員からの紹介が必要です
(自治体の入会に際しては現会員の紹介は必要ありません)